



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,931	17.5	96	—	90	—	72	—
26年12月期第3四半期	1,644	12.0	△21	—	△30	—	△20	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 58百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △13百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	29.63	28.87
26年12月期第3四半期	△8.33	—

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	2,055	650	31.6	264.73
26年12月期	1,995	594	29.8	244.85

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 648百万円 26年12月期 594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	13.6	90	—	80	—	65	—	26.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	2,450,000株	26年12月期	2,426,800株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	148株	26年12月期	148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	2,434,054株	26年12月期3Q	2,415,190株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の実施等により、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、個人消費につきましては、円安等を原因とした物価の上昇及び消費税率引き上げ後の節約志向等により持ち直しの動きに遅れが見られ、また、中国経済の減速や欧州経済の停滞などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安等の影響により、7月は1,309千人（前年同月比7.4%減）、8月は1,653千人（前年同月比7.3%減）、9月は1,526千人（前年同月比0.3%増）と9月を除き対前年同期比で減少となりました。

一方、海外からの訪日外客数は、円安と消費税免税制度の拡充による買い物需要の拡大に加え、継続的な訪日旅行プロモーション等の効果等により、7月は1,918千人（前年同月比51.0%増）、8月は1,817千人（前年同月比63.8%増）、9月は1,612千人（前年同月比46.7%増）と前年と比較して大幅に増加し、1月から9月の累計人数は14,487千人（前年同期比48.8%増）となり、9月の時点で2014年の年計13,413千人を超えました（日本政府観光局（JNTO）調べ、8、9月はJNTO推計値）。

当第3四半期連結累計期間は当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンス事業にとっては海外出国者数の減少という厳しい環境でしたが、当社は医療アシスタンスに加え、セキュリティアシスタンスサービスを提供するリスクマネジメント会社として顧客満足度を高めるべく努力して参りました。その結果、売上は海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が比較的好調に推移いたしました。

また、国際医療事業につきましては、当社のこれまでの取組みが評価されて、平成27年9月に「医療渡航支援企業」に認定されるなどの追い風もあって認知度が向上し、訪日医療患者の数も堅調に推移したため売上高が伸びました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,931百万円となり、前年同期と比べ17.5%の増収となりました。

費用に関しましては、円安による海外センターコストの増加と事業規模の拡大に対応する支出増で前年同期比では増加しておりますが、2015年の経営目標である「EAJリエンジニアリング」活動により、コストコントロールと効率的なサービス提供体制の構築を図ることにより費用増は一定程度抑制され、当初想定を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上原価は1,498百万円（前年同期比11.9%増）、販売費及び一般管理費が336百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は96百万円（前年同期 営業損失21百万円）、経常利益は90百万円（前年同期 経常損失30百万円）、四半期純利益は72百万円（前年同期 四半期純損失20百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （医療アシスタンス事業）

前述のとおり、円安等の影響で海外出国者数は大幅に減少しており、当社事業にとっては大きな減収要因であります。

一方、海外における高額医療事故は増加傾向にあります。また高額医療事故はシニア層が約半数を占めており、医療アシスタンスサービスに対するニーズは益々増加しております。

また、海外では8月にタイのバンコクで爆弾テロ、10月にはトルコで連続爆弾テロが起こるなど、セキュリティリスクは高まりを見せており、セキュリティアシスタンスに対するニーズも確実に高まっております。

そのような状況の中で、当第3四半期連結累計期間は海外旅行保険の付帯サービスのシェア拡大による売上高の増加や、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調であったため、営業利益は堅調に推移いたしました。

今後も業務量の増大に対応すべく、引き続き体制強化を図ってまいります。高機能電話システムの導入が完了しました。今後は、アジア、アメリカ、ヨーロッパに設置されている全センターを1つのヴァーチャルな拠点として捉え、お客様からの電話に対して漏れなく心のこもった対応を効率的に提供できる運用の仕組みづくりを追求します。

また、2015年の重点目標である「EAJリエンジニアリング」を引き続き推進することにより、人材の採用・教育を強化して環境の変化に柔軟に対応できる力強く効率的な体制づくりを続けます。

国際医療事業では、9月4日に「医療渡航支援企業」に国内で初めて認証されました。「医療渡航支援企業認証制度」とは、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

この認証により、当社と当社のインバウンド業務に対する信頼が増し、海外からの患者受入が一段と増加することが予想されます。今後は「医療渡航支援企業」として従来以上に責任感を持って、提供する医療サービスの更なる充実を図り、外国の患者様に日本の高度医療を紹介して参ります。

タイのテロ事件に日本人が巻き込まれるなど世界各地でテロや内乱等に遭遇するセキュリティリスクが高まっています。そのため、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は4月からユナイテッド・ヘルスケアグローバル社との提携により、全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供しておりますが、9月2日にさらにセキュリティ事業を強化するため新たにスパーク・グローバル・ソリューションズ社とパートナーシップ契約を締結しました。

スパーク社はアフリカ、中東、中南米などの治安が劣悪な地域におけるリスク低減コンサルティングに強みを持ち、この提携により当社のセキュリティリスクへの対応力が強化されます。

このように益々充実したセキュリティアシスタンスと品質の高い医療アシスタンスを同時に提供することで企業や大学のトータルリスク管理を実施でき、法人・大学に対する売上高も増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の医療アシスタンス事業の売上高は1,618百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は277百万円(前年同期比97.7%増)となりました。  
(ライフアシスタンス事業)

顧客満足の最大化に努め、既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供により売上高は順調に推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のライフアシスタンス事業の売上高は312百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は76百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、2,055百万円となりました。主な増減要因としては、医療立替金の回収による現金及び預金の153百万円の増加、損害保険会社等に対する立替金の49百万円の減少、国際医療事業の売上計上に伴う仕掛品の46百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、1,404百万円となりました。主な増減要因としては、賞与引当金の37百万円の増加、金融機関に対する長期借入金の57百万円の返済等がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、650百万円となりました。これは主に、四半期純利益が72百万円発生したこと、および主として前連結会計年度分の配当金の支払いのために資本剰余金が8百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績見通しにつきましては、引き続き円安の継続により海外出国者数がさらに減少することも予想されるため、第4四半期の売上・利益予想を保守的に見積もっており、平成27年7月22日に別途公表している「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

なお、業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	682,126	835,413
売掛金	159,979	150,133
仕掛品	78,601	31,971
立替金	716,723	667,618
その他	56,001	59,144
貸倒引当金	△2,828	△3,045
流動資産合計	1,690,605	1,741,235
固定資産		
有形固定資産	105,489	115,229
無形固定資産	159,949	152,659
投資その他の資産	39,580	45,943
固定資産合計	305,019	313,833
資産合計	1,995,625	2,055,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,859	3,992
短期借入金	680,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	76,656	76,656
未払法人税等	5,602	10,677
前受収益	162,885	169,413
賞与引当金	-	37,668
その他	281,576	294,297
流動負債合計	1,211,578	1,272,705
固定負債		
長期借入金	184,474	126,982
その他	5,020	5,091
固定負債合計	189,494	132,073
負債合計	1,401,073	1,404,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,483	301,108
資本剰余金	211,434	202,926
利益剰余金	31,482	103,594
自己株式	△113	△113
株主資本合計	540,286	607,515
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	282	△1,403
為替換算調整勘定	53,586	42,445
その他の包括利益累計額合計	53,869	41,041
新株予約権	-	1,663
少数株主持分	395	70
純資産合計	594,552	650,290
負債純資産合計	1,995,625	2,055,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,644,171	1,931,739
売上原価	1,338,960	1,498,938
売上総利益	305,210	432,801
販売費及び一般管理費	327,069	336,461
営業利益又は営業損失(△)	△21,859	96,340
営業外収益		
受取利息	750	1,038
助成金収入	430	1,001
その他	525	180
営業外収益合計	1,705	2,220
営業外費用		
支払利息	4,940	5,134
為替差損	4,051	2,233
持分法による投資損失	1,449	—
その他	263	419
営業外費用合計	10,705	7,788
経常利益又は経常損失(△)	△30,858	90,772
特別損失		
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	21	3,773
特別損失合計	52	3,773
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△30,911	86,998
法人税等	△10,786	15,216
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,124	71,782
少数株主損失(△)	—	△329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,124	72,111

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△20,124	71,782
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	149	△1,686
為替換算調整勘定	6,576	△11,137
持分法適用会社に対する持分相当額	145	—
その他の包括利益合計	6,872	△12,823
四半期包括利益	△13,252	58,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,252	59,284
少数株主に係る四半期包括利益	—	△325



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,133千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,725	308,445	1,644,171	—	1,644,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,335,725	308,445	1,644,171	—	1,644,171
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	140,149	84,112	224,261	△246,120	△21,859

(注) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,618,869	312,870	1,931,739	—	1,931,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,618,869	312,870	1,931,739	—	1,931,739
セグメント利益	277,111	76,900	354,012	△257,671	96,340

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。